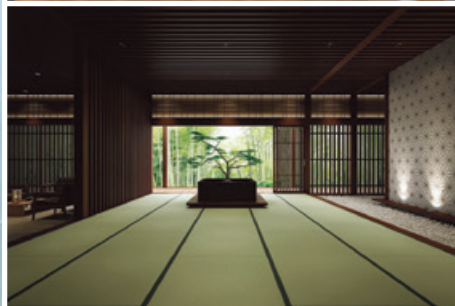




D.REPORT

第102期年次報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

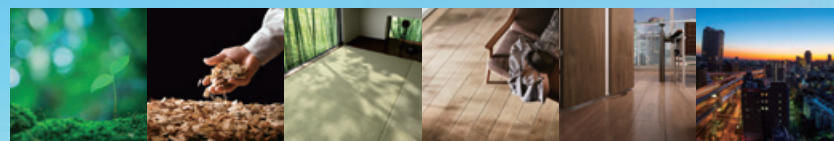
キノウを超える、ミライへ。

創業以来、限りある資源を活かした、たくさんの「機能」は、
皆さまの声に耳を傾け、共に創りあげてきたものです。

私たちは、素材・建材・空間づくりで、
そんな「昨日」をひとつずつ積み重ねてまいりました。
これからもずっとつづく、心豊かで、ここちよい未来のために。
これまでにない機能を見だし、昨日を超えていく。

人々がもっと輝くミライへ。

私たちは、新たな可能性に挑戦しつづけてまいります。



「住宅用建材のメーカー」から
「建築資材の総合企業」へ



To Our Shareholders 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第102期連結会計年度（平成29年4月1日から平成
30年3月31日まで）における当社グループの事業の概況
をご報告申し上げます。



代表取締役
社長執行役員 億田 正則

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は前年7月以降、3月まで9ヵ月連続で減少し、低調な動きとなりました。なかでも、前年度まで好調であった賃貸住宅の着工は10ヵ月連続で減少し、持家についても前年割れの状況が続きました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、インバウンド需要を背景として宿泊施設や店舗などの着工が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその2年目となりました。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しました。特に、公共・商業建築分野におきましては、ターゲットとなる施設ごとに攻略製品を選定し、新製品投入やスペック活動に注力しました。また、海外市場におきましては、ASEAN及び東アジア各国の素材需要を見越した提案活動を展開し、売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,705億81百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益75億19百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益87億60百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58億95百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や景気動向の不

透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストの上昇、人手不足などによる物流費をはじめとした各種コストの高騰に注意が必要であります。

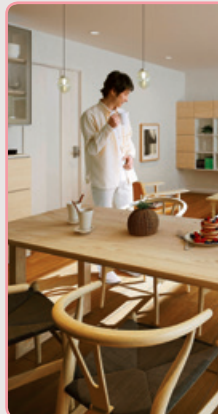
国内住宅分野におきましては、人口・世帯数減少、少子高齢化といった日本の構造上の問題により、新設住宅着工戸数は、緩やかな減少が続くと思われま

そのような環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向けた経営を実践しております。当社グループは、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛け、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、建築以外の産業資材分野まで幅広く展開し、さらに、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指しております。

当面の課題としては、平成30年度が最終年度となる中期経営計画『GP25 1st Stage』の経営目標を完遂するとともに、平成31年度以降の成長に向けた施策を実行し、新設住宅着工に左右されない事業構造の構築を進めてまいります。その施策の一環として、全社的な研究開発を担う拠点であるR&Dセンターを新設します。これにより、事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図ります。また、平成30年5月1日に開示しました通り、ニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」を子会社化（当社の孫会社化）しました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での売上拡大を進めてまいります。

今後につきましても、新たな市場の開拓や新規事業の創出のために、M&Aなど積極的な投資を継続して行ってまいります。

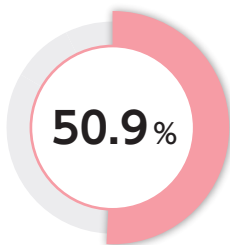
株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



住空間事業



売上構成比



↑ 公共・商業施設用室内ドア
「ハピアパブリック」



↑ 特殊加工化粧シート床材「トリニティ」

取扱商品

業績の概要

売上高

868億53百万円

0.5%減



営業利益

45億98百万円

2.2%増



住空間事業につきましては、店舗・商業施設向けの新シリーズ「hapia public(ハピアパブリック)」の発売や、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けの室内ドア「おもいやりドア」、「おもいやりキッズドア」のラインアップの拡充を図り、公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。一方、国内住宅市場におきましては、業界初の新技術（四周木口面に特殊強化フィルムを巻き込み、細部まで美しく仕上げる技術）を採用したシート化粧床材「トリニティ」が、市場から好評価を受け、販売数量を伸ばすことができました。

売上につきましては、公共・商業建築分野で増収となり、また、低調な国内住宅市場の中でもビルダー・賃貸市場では増収となりましたが、中小工務店市場での落ち込みが想定以上に大きく、事業全体としては前年度を下回りました。

利益につきましては、原材料価格の上昇に対し、コストダウンなどにより、前年度の水準を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高868億53百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益45億98百万円（前年同期比2.2%増）となりました。



エコ事業



32.5%



↑ ダイライト不燃壁材
「グラビオ」



↑ 消臭機能付き天井材
「メディカルトーン」

売上高

553億54百万円

1.9%減



営業利益

19億55百万円

41.2%減



エコ事業につきましては、ダイライト不燃壁材「GRAVIO（グラビオ）」の新製品を発売し、また、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」のラインアップを強化するなど、公共・商業建築分野への提案力の強化に努めました。さらに、ロックウール吸音板に消臭機能を付与した天井材「メディカルトーン」を発売し、医療・福祉施設をターゲットとした市場攻略の足がかりとなりました。また、国産の未利用木材を活用した土壌改良材「DWファイバー」を発売し、同製品が、国土強靱化に寄与する製品などを表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード」で金賞を受賞するなど、新たな市場への事業展開に向けた基盤作りに努めました。

売上につきましては、耐力面材のダイライトがビルダーなどで増収となりましたが、各種建材や家具などに使用されるMDFや畳床などに使用されるインシュレーションボードの減収などにより、事業全体としては減収となりました。

利益につきましては、売上の減少及び原材料・エネルギー関連のコストアップの影響により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高553億54百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益19億55百万円（前年同期比41.2%減）となりました。



エンジニアリング事業



9.6%



↑ 天井：ダイロートン
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）



↑ 壁材：グラビオ/オトピタ
床材：コミュニケーションタフ
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）

売上高

164億58百万円

20.9%増



営業利益

5億28百万円

23.6%増



エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことや平成28年10月に子会社化したリノベーション会社「㈱パックシステム」の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理体制を強化し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億58百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益5億28百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

※ 上記の他、その他の事業が7.0%あります。



Topics
1

働き方改革として数々の施策を実施 中期経営計画基本方針「より働きがいのある職場環境」の実現へ

中期経営計画で掲げる「より働きがいのある職場環境を整える」「多様な人財を活用し、企業活動の活性化を図る」等、基本方針の実現に向け、様々な取り組みを進めました。改革の早期実現に向けた組織体制の強化にはじまり「パソコン自動シャットダウン」の導入、従業員のスキルアップを目的とした「自己啓発奨励金」の支給、「時間単位有給休暇制度」の導入などを実施。2017年10月には人財育成と組織運営において重要な役割を担う管理職の意識改革促進のため、NPO法人ファザーリング・ジャパン主宰の「イクボス企業同盟※」へ加盟するとともに、全管理職が「イクボス宣言」を行いました。多様な人財が能力を発揮し続けられる環境の整備により、生産性向上、企業価値の向上を目指してまいります。

※「イクボス」の必要性を認識し、積極的に自社管理職の意識改革を行い、新しい時代の理想の上司を育てようとする企業のネットワーク。



▲社長の億田によるイクボス宣言
「DAIKENで働いていることを『幸せ』だと感じられるように。1人ひとりが個として輝き、力をいかに発揮し続けられる会社の実現を目指します。」

Topics
2

ニュージーランドMDF製造会社の孫会社化を決定 世界で拡大するMDF需要に対応

当社は、2017年9月19日開催の取締役会において、連結子会社であるダイケンニュージーランド社が、ニュージーランドでMDF（中密度繊維板）の製造・販売を手掛けるドンファ・ニュージーランド社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、その後各種手続きを進めておりました。ニュージーランド関係当局の承認を経て、今年4月末に株式取得手続きが完了し、同社は5月よりDAIKEN SOUTHLAND LIMITED（ダイケンサウスランド社、略称：DSL）へと商号を変更いたしました。

エコ事業の中核となるMDFは、南洋材の伐採規制強化などを受け、近年需要が増加傾向にあります。ダイケンニュージーランド社をはじめ既存のMDF製造会社との間で製品面・販売面におけるシナジー効果を発揮し、MDF事業の一層の発展を図ってまいります。



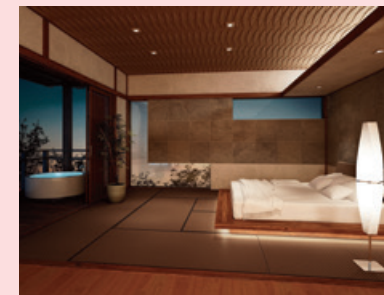
▲ダイケンサウスランド社



New Products 1 2017年12月21日発売

宿泊施設や商業施設で需要が拡大する畳おもてに新柄を追加 和の伝統模様でデザイン性を高めた「銀白 市松」など

当社の機械すき和紙を原材料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」は、優れた耐久性や撥水性、色あせしにくい点などが評価され、宿泊施設や商業施設などを中心に需要を拡大しています。そのようななか、さらなる「畳おもて事業」の強化を目的に、より本物のイ草に近い外観を再現した最高級グレードの「銀白 極 山葵いろ色」、和の伝統模様のひとつでもある“市松柄”を用いてデザイン性を高めた「銀白 市松」の2タイプを発売しました。あわせて、製造拠点のひとつである会津大建加工(株)での生産能力増強にも着手しています。



▲デザイン性を高めた「銀白 市松」施工イメージ

New Products 2 2017年5月15日発売

国産木材を有効活用した土壌改良材「DWファイバー」を発売 エコ事業の新用途展開として土木資材分野に参入



▲土壌改良材「DWファイバー」と小学校校庭緑化の施工例

エコ事業における新たな用途展開として、国土防災技術(株)との共同開発による土壌改良材「DWファイバー」を発売しました。「DWファイバー」は木材チップを特殊解繊処理し、植物の生育促進効果をもつフルボ酸※を添加したもので、緑化や植栽の基盤として適していない土壌の改良工事に利用いただけます。また、原材料に国産木材の端材や間伐材等を利用しており、国策で促進されている木質資源の有効活用にも繋がります。発売以来、防災林造成工事や緑化工事で採用が広がり、今年3月には「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」（一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催）で金賞を受賞しました。

※森林や土壌の中に存在する有用な腐植酸のひとつ。植物の光合成を活性化し、生育促進に効果があります。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	72,356	78,530
固定資産	59,760	63,388
有形固定資産	36,103	36,847
無形固定資産	2,738	2,580
投資その他の資産	20,919	23,960
繰延資産	54	105
資産合計	132,171	142,024

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
負債の部		
流動負債	65,569	64,032
固定負債	17,515	21,013
負債合計	83,084	85,045
純資産の部		
株主資本	42,559	46,670
その他の包括利益累計額	4,055	7,574
非支配株主持分	2,472	2,734
純資産合計	49,086	56,979
負債純資産合計	132,171	142,024

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	168,841	170,581
売上原価	125,201	127,946
売上総利益	43,640	42,635
販売費及び一般管理費	35,108	35,116
営業利益	8,532	7,519
営業外収益	1,197	1,666
営業外費用	695	424
経常利益	9,033	8,760
特別利益	628	440
特別損失	2,414	858
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
法人税等合計	1,685	2,318
当期純利益	5,562	6,023
非支配株主に帰属する当期純利益	429	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

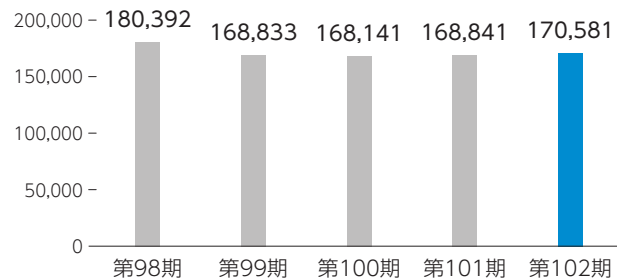
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	10,566	9,158
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,201	△2,711
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△290	188
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△660	293
現金及び現金同等物の 期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の 期末残高	10,474	10,767

連結業績の推移

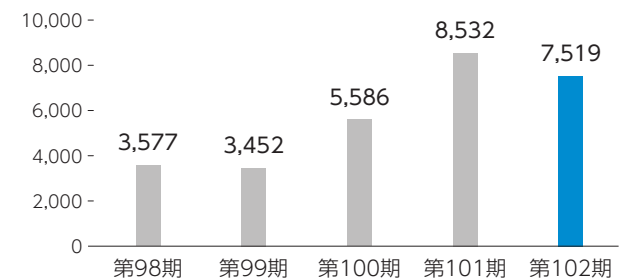
売上高

(百万円)



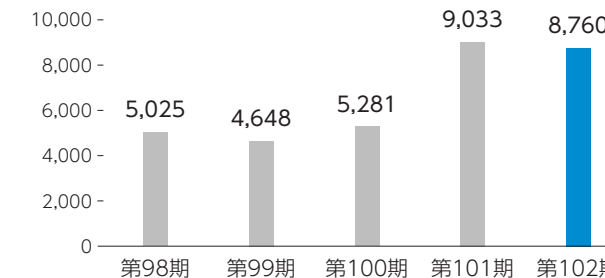
営業利益

(百万円)



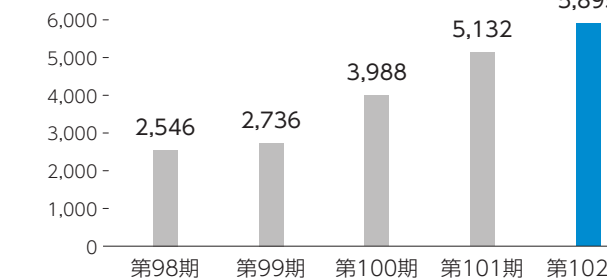
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



(注) 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、第101期は遡及修正後の数値を記載しております。

会社の概要

(平成30年6月22日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日
 資本金 131億5,003万9,080円
 本社及び事業所
 本店 富山県南砺市井波1番地1
 本社大阪事務所 大阪市北区中之島3丁目2番4号
 東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号
 主要な営業所 札幌、仙台、東京、埼玉、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
 生産工場 三重工場（三重県津市）
 井波工場（富山県南砺市）
 岡山工場（岡山市南区）
 高萩工場（茨城県高萩市）
 子会社 株式会社ダイフィット（鳥取県倉吉市）
 株式会社ダイウッド（三重県伊賀市）
 セトウチ化工株式会社（岡山市南区）
 富山住機株式会社（富山県砺波市）
 大建工業（寧波）有限公司（中国 浙江省）
 大建阿美呢体（上海）商貿有限公司（中国 上海市）
 PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA（インドネシア 東ジャワ州）
 株式会社ダイタック（岡山市南区）
 会津大建加工株式会社（福島県会津若松市）
 DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ）
 DAIKEN SOUTHLAND LIMITED（ニュージーランド ゴア市マタウラ）
 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.（マレーシア サラワク州）
 DAIKEN MIRI SDN.BHD.（マレーシア サラワク州）
 C&H株式会社（大阪府岸和田市）
 エコテクノ株式会社（東京都千代田区）
 ダイケンエンジニアリング株式会社（大阪市北区）
 鋳工業株式会社（東京都千代田区）
 三恵株式会社（大阪府東大阪市）
 ダイケンホーム&サービス株式会社（大阪市北区）
 株式会社スマイルアップ（大阪市北区）
 株式会社パックシステム（東京都品川区）

役員

(平成30年6月22日現在)

取締役

代表取締役 億田正則
 代表取締役 相原隆
 代表取締役 加藤智明
 代表取締役 照林尚志
 取締役 播磨哲男
 取締役 渋谷達夫
 取締役 清洲忠洋
 社外取締役 清水野浩
 社外取締役 古部清

監査役

常勤監査役 今村喜久雄
 常勤監査役 冬木敏夫
 社外監査役 井上雅文
 社外監査役 勝尾裕子

執行役員

社長執行役員 億田正則
 専務執行役員 相原隆
 専務執行役員 加藤智明
 専務執行役員 照林尚志
 専務執行役員 播磨哲男
 上席執行役員 吉田和雅
 上席執行役員 児玉淳
 上席執行役員 野村孝伸
 上席執行役員 早瀬敏幸
 上席執行役員 飯沼友明
 執行役員 松川保彦
 執行役員 東出雅彦
 執行役員 伊勢田正児
 執行役員 永田武之
 執行役員 武田晴一
 執行役員 内海健一
 執行役員 西脇賢治

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 79,643,600株
 発行済株式の総数 25,175,043株
 株主数 3,909名

大株主の状況

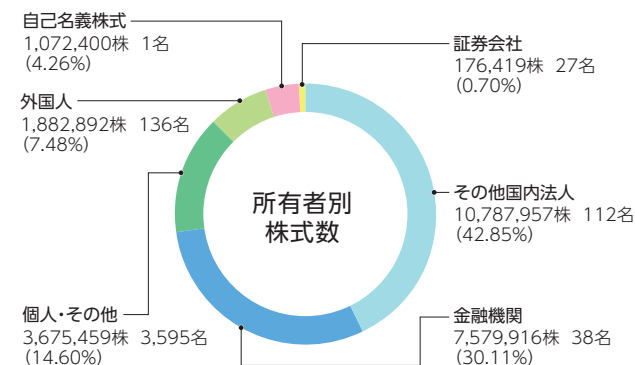
(平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,198,100	29.9
株式会社三井住友銀行	986,980	4.1
住友生命保険相互会社	931,200	3.9
大建工業取引先持株会	757,200	3.1
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	639,100	2.7
住友林業株式会社	638,200	2.6
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	607,800	2.5
丸紅株式会社	564,388	2.3
日本生命保険相互会社	545,669	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式を1,072,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

(平成30年3月31日現在)



https://www.daiken.jp/

大建工業 検索



「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<https://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

表紙写真について



① DAIKEN新宿ショールームのエントランス展示



② ダイケン健やかおもて「銀白 市松」



③ 国際ホテルレストランショーでの当社出展ブース



④ DAIKEN新宿ショールームの空間展示



⑤ ダイケン健やかおもて「銀白 極」

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT